

第 138 期

# 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで



写真は、チョイノリ



写真は、ワゴンR



スズキ株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第138期の事業報告書をお手許にお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

自動車業界における当年度の全体需要動向を見ますと、国内においては、二輪車の出荷台数は前年度を下回り、四輪車では、軽自動車は4年ぶりに前年度を上回ったものの、小型・普通車は伸び悩み、四輪車合計では前年度をわずかに上回りました。

一方、輸出においては、二輪車は欧州向け等が増加したものの、北米向け等の減少により前年度を下回りました。四輪車では、北米向け等が減少したものの、欧州・東南アジア向け等が増加したことにより、前年度をわずかに上回りました。

当社はこのような状況の中で、国内においては、二輪車では、「チョイノリSS」「ST250」等の投入で商品ラインアップの充実を図り、拡販に努めました。また、四輪車では、1993年の発売以来3代目にあたる、軽乗用車 新型「ワゴンR」を昨年9月に発売しました。さらに、小型乗用車「シボレークルーズ」「ワゴンRソリオ」「スイフト」をはじめ数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めました。

一方、海外においては、二輪車では、「GSX-R600」「GSX-R750」「DL650」、ATV（四輪バギー車）では「LT-V700F」、などの新機種を投入し、また、四輪車では、前期に子会社化したインドのマルチ ウドヨグ社及びインドネシアのインドモービル スズキ インターナショナル社での増産や、ハンガリーのマジヤール スズキ社での新型車「イグニス」の生産開始など海外拠点の強化に努めました。

しかしながら、国内での販売競争激化による構成変化などにより、当期の売上高は1兆3,926億円（前期比98.7%）となりました。利益面につきましては、コストダウン等により吸収し、経常利益は553億円（前期比108.3%）、当期純利益は、256億円（前期比132.3%）と前期を上回りました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、1株につき普通配当4円に特別配当1円を加えた5円（中間配当を含め年9円）とさせていただきます。

今後の経営環境はますます厳しい状況が予測されますが、これに対処するため、当社は基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野

での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、当期のシェアアップの原動力となった国内産「チョイノリ」をはじめ、大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

当社は、「小さなクルマ、大きな未来」をスローガンに、これからもお客様の求める「小さなクルマづくり」、「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

代表取締役会長(CEO)

鈴木 修

代表取締役社長(COO)

津田 紘

# 営業の概況

国内二輪車は、「チョイノリ」や「スカイウェイブ250」などの増加により、売上台数は14万2千台（前期比115.8%）と前期を上回りましたが、単価の高い251cc以上の大型車の減少などにより、売上高では272億円（前期比88.7%）となりました。

輸出二輪車は、欧州向け完成車の増加等により、売上台数36万6千台（前期比103.4%）、売上高2,213億円（前期比102.4%）と前期を上回りました。

国内四輪車は、小型・普通車は前期を上回ったものの軽自動車前期を下回ったことにより、売上台数は62万4千台（前期比98.1%）、売上高は5,959億円（前期比94.5%）となりました。

輸出四輪車は、北米向け完成車の減少等により、売上台数は27万1千台（前期比98.5%）と前期を下回りましたが、海外生産用部品売上の増加等により、売上高は4,069億円（前期比101.1%）と前期を上回りました。

特機売上高は374億円（前期比109.2%）、部品等の売上高は1,037億円（前期比106.9%）となりました。

この結果、当期の売上高は、前期に比べ187億円減少し、1兆3,926億円（前期比98.7%）となりました。

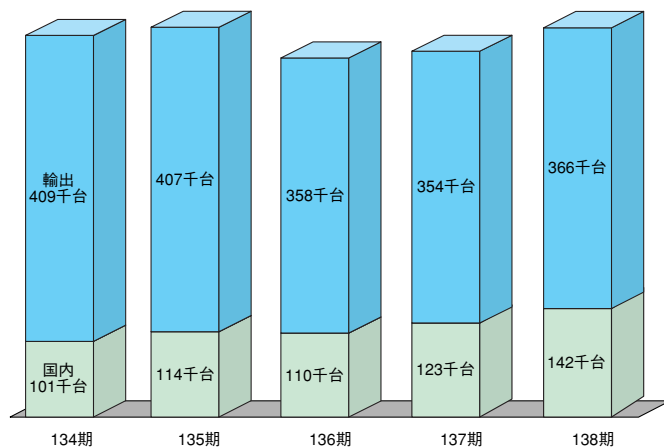
また、国内売上高は6,856億円（前期比94.6%）、輸出売上高は7,070億円（前期比103.0%）、輸出比率は50.8%（前期48.6%）となりました。

商品別の売上構成では、二輪車が17.8%（前期17.5%）、四輪車が72.0%（前期73.2%）、特機が2.7%（前期2.4%）、部品その他が7.5%（前期6.9%）となりました。

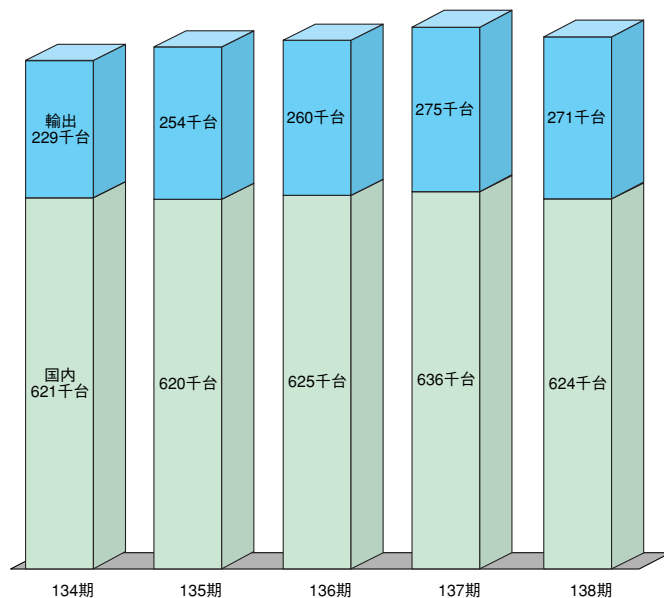
なお、利益面につきましては、経常利益は553億円（前期比108.3%）、当期純利益は、256億円（前期比132.3%）と前期を上回りました。

また、連結においては、売上高は2兆1,989億円（前期比109.1%）、経常利益は952億円（前期比120.3%）、当期純利益は438億円（前期比141.3%）となりました。

## 二輪車販売台数の推移

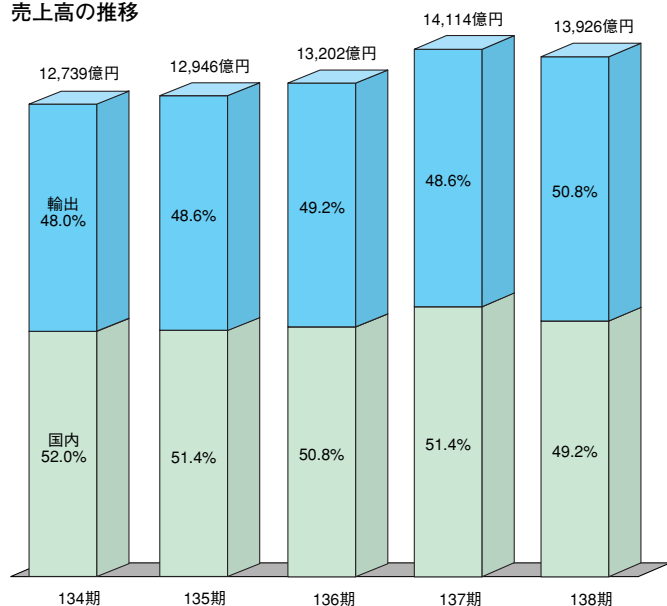


## 四輪車販売台数の推移

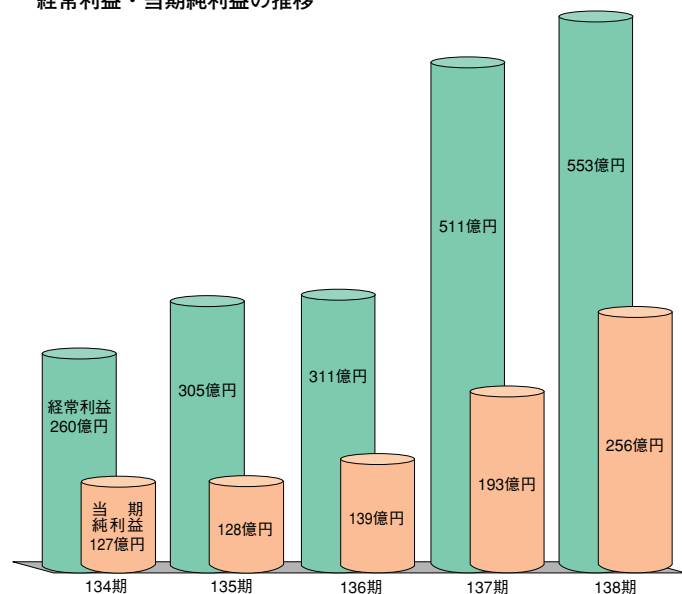


# 業績の推移

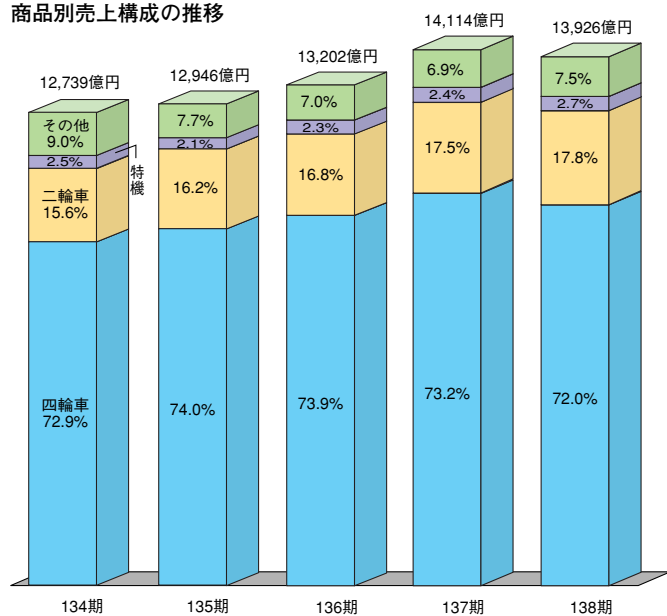
## 売上高の推移



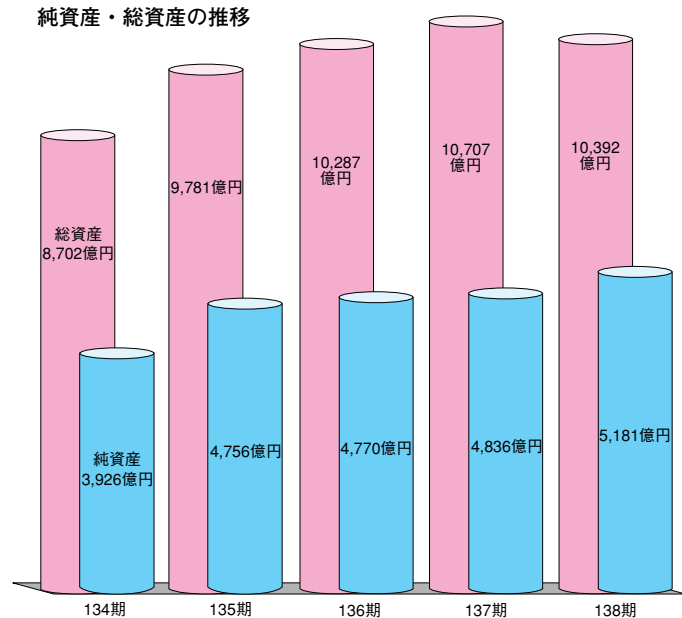
## 経常利益・当期純利益の推移



## 商品別売上構成の推移



## 純資産・総資産の推移



# 貸借対照表

(2004年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
百万円	
<b>流 動 資 産</b>	<b>519,025</b>
現金及び預金	101,142
売掛金	164,992
有価証券	56,524
製品	44,168
仕掛品	12,360
材料	5,296
前払費用	1,107
繰延税金資産	36,492
短期貸付金	65,691
未収金	25,375
その他の流動資産	6,131
貸倒引当金	△ 258
<b>固 定 資 産</b>	<b>520,235</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>177,503</b>
建物	42,723
構築物	12,976
機械及び装置	29,632
車両運搬具	639
工具器具備品	11,426
土地	78,017
建設仮勘定	2,088
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>48</b>
施設利用権	48
<b>投資その他の資産</b>	<b>342,684</b>
投資有価証券	115,760
関係会社株	130,394
出資金	190
関係会社出資	19,973
長期貸付金	4,243
長期前払費用	97
繰延税金資産	86,376
その他の投資その他の資産	1,643
株式評価引当金	△ 15,973
貸倒引当金	△ 23
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,039,261</b>

科 目	金 額
<b>負 債 の 部</b>	
百万円	
<b>流 動 負 債</b>	<b>444,059</b>
買掛金	289,011
一年以内償還社債	15,000
未払金	20,368
未払費用	82,079
未払法人税等	6,316
前受金	4,356
預り金	6,600
製品保証引当金	20,291
その他の流動負債	34
<b>固 定 負 債</b>	<b>77,004</b>
転換社債	30,000
退職給付引当金	30,131
製造物賠償責任引当金	8,834
長期預り保証金	7,999
その他の固定負債	38
<b>負 債 合 計</b>	<b>521,063</b>
<b>資 本 の 部</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>120,210</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>126,578</b>
資本準備金	126,577
その他資本剰余金	0
自己株式処分差益	0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>257,942</b>
利益準備金	8,269
特別償却積立金	600
配当準備積立金	1,200
海外投資等損失準備金	260
特別償却準備金	101
固定資産圧縮積立金	1,943
別途積立金	216,850
当期未処分利益	28,716
その他有価証券評価差額金	21,978
自己株式	△ 8,512
<b>資 本 合 計</b>	<b>518,198</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>1,039,261</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 577,909百万円

3. 関係会社に対する

短期金銭債権 180,286百万円

短期金銭債務 49,083百万円

4. 担保に供している資産

建物 415百万円

土地 97百万円

5. 保証債務残高 1,881百万円

6. 輸出手形割引高 3,017百万円

7. 退職給付引当金のうち、役員分1,210百万円及び製造物賠償責任引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

8. 第3回無担保転換社債の転換社債の残高は30,000百万円、転換換額は2,000円です。

9. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 21,978百万円

# 損益計算書

# 利益処分

(2003年4月1日から  
2004年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		1,392,688
売上原価		1,065,170
売上総利益		327,518
販売費及び一般管理費		272,442
営業利益		55,075
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,416	
その他の営業外収益	5,659	11,075
営業外費用		
支払利息	422	
その他の営業外費用	10,393	10,816
経常利益		55,334
特別利益		
投資有価証券売却益	2,023	
固定資産売却益	296	2,319
特別損失		
減損損失	16,957	
固定資産売却損	465	17,423
税引前当期純利益		40,230
法人税、住民税及び事業税	23,710	
法人税等調整額	△ 9,129	14,580
当期純利益		25,650
前期繰越利益		5,211
中間配当額		2,145
当期末処分利益		28,716

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

2. 関係会社との取引高

売上高	1,006,240百万円
仕入高	92,951百万円
その他の営業取引高	132,560百万円
営業取引以外の取引高	6,808百万円

3. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分しそれぞれの事業所単位としています。バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,957百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は、土地16,916百万円、その他40百万円です。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

4. 1株当たりの当期純利益 47円46銭

円	
当期末処分利益	28,716,375,574
海外投資等損失準備金取崩額	132,052,645
特別償却準備金取崩額	23,316,927
固定資産圧縮積立金取崩額	40,552,000
計	28,912,297,146
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	2,680,333,725
(1株につき5円)	
役員賞与金	200,000,000
(うち監査役賞与金)	
	(18,000,000)
特別償却準備金	241,000,000
固定資産圧縮積立金	28,317,500
別途積立金	20,500,000,000
次期繰越利益	5,262,645,921

(注) 配当金は、中間配当を含め1株につき9円です。

## 役員氏名

(2004年3月31日現在)

※取締役会長	鈴木 修	取締役	鈴木 昭光
※取締役社長	津田 紘	取締役	小林 勝
※取締役副社長	中野 宗吉	取締役	竹内 慎一
専務取締役	松岡 脩	取締役	田村 実
専務取締役	和久田 俊一	取締役	鈴木 量作
常務取締役	山田 恭弘	取締役	五十嵐 将
常務取締役	杉 森 潤三	取締役	相澤 直樹
常務取締役	小杉 昭夫	取締役	望月 英二
常務取締役	中山 隆志	取締役	鈴木 俊宏
常務取締役	鈴木 一喜	取締役	フレデリック・エイ・ヘンダーソン
常務取締役	廣澤 孝夫		
常務取締役	伊 延 禎之	常任監査役(常勤)	中村 孟
常務取締役	中西 眞三	常任監査役(常勤)	村田 一彦
常務取締役	坂本 昭博	監査役	前川 哲郎
取締役	渥美 正紀	監査役	鈴木 敬
取締役	寛 好彦	監査役	石塚 伸
取締役	小野 浩孝		

(注) 1. ※印は、当社代表取締役であります。

2. 取締役のうち、フレデリック・エイ・ヘンダーソン氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち、前川哲郎、鈴木 敬、石塚 伸の三氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# トピックス

軽四輪車の国内累計販売台数1,500万台を達成  
「ワゴンR」が10年4ヶ月で国内累計販売台数200万台を達成



〔ワゴンR RR〕

1955年10月に軽四輪車「スズライト」を発売して以来、常に新しいジャンルにチャレンジし、軽四輪車市場の発展と共に歩み続けて来ました。2004年1月、「スズライト」の発売以来48年3ヶ月で国内累計販売台数1,500万台を達成しました。

また、「ワゴンR」は1993年9月3日に「軽ワゴンタイプ」という全く新しいジャンルの車として発売し、発売直後より高い評価と人気を得、軽自動車を代表する車となりました。3代目「ワゴンR」を2003年9月より全国一斉に発売し、2003年12月に国内累計販売台数200万台を達成しました。

## 湖西工場に風力発電装置2基を設置



国内の自動車工場内に設置する風力発電装置としては最大規模のもので、湖西工場で消費する電力の約2%、一般家庭1,000軒分の発電量を見込んでおります。

自然の風をエネルギーとして利用する風力発電は二酸化炭素や有害物質を排出しないクリーンな電力を生み出し、この電力は年間1,806トンの二酸化炭素の排出削減に相当します。

## マジャールズズキ社(ハンガリー)で新型車の生産を開始



新しく生産を開始した「イグニス」は、欧州で人気の高い小型車クラスの車種で、年間5万5千台の生産を計画しております。2003年4月10日、生産第一号車のラインオフ式典が開かれました。

## 「チョイノリ」が数々の荣誉ある賞を受賞



「2003年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日本経済新聞賞」〔日本経済新聞社〕をはじめ、「読者が選ぶネーミング大賞1位」〔日刊工業新聞社〕、「グッドデザイン賞」〔財団法人日本産業デザイン振興会〕、「日経BPデザイン賞2003プロダクト部門金賞」〔日経BP社〕など数多くの賞を受賞しました。

## インド・マルチ社、四輪車の生産累計400万台を達成



2003年4月、インドにおける四輪車の生産販売子会社である、「マルチ・ウドヨグ社」が、生産累計400万台を達成しました。400万台の達成を記念して、テープカットが行われました。

# 商品紹介

シボレー クルーズ



ワゴンR



ワゴンR RR



スイフト



MRワゴン

スイフト スポーツ



アルト



ワゴンRソリオ



アルトラパン

エリオ



Kei



エリオセダン

Keiワークス



エブリイランディ



エブリイワゴン



ジムニーシェラ



キャリイ

エスクード



ジムニー



グランドエスクード



ツイン

# 商品紹介

チョイノリ SS



レッツ II スタンダード



スカイウェイブ250タイプS



ST250



スカイウェイブ650LX



GSX-R750  
(輸出モデル)



鉄鋼系ハウス「モダム」



超音波ホッチキス「はるる」



発電機「SV900G」



セニアカー「ET4D」



船外機「DF250」



パッケージボート「アグレササー」

# 株 式

## ●株式の総数

発行する株式の総数 1,500,000,000株

発行済株式の総数 542,647,091株

## ●1単元の株式数

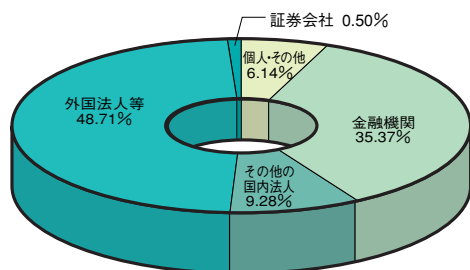
100株

(注)2003年9月1日付をもって1,000株から100株に変更いたしました。

## ●期末株主数

12,810名

## ●所有者別株式分布状況

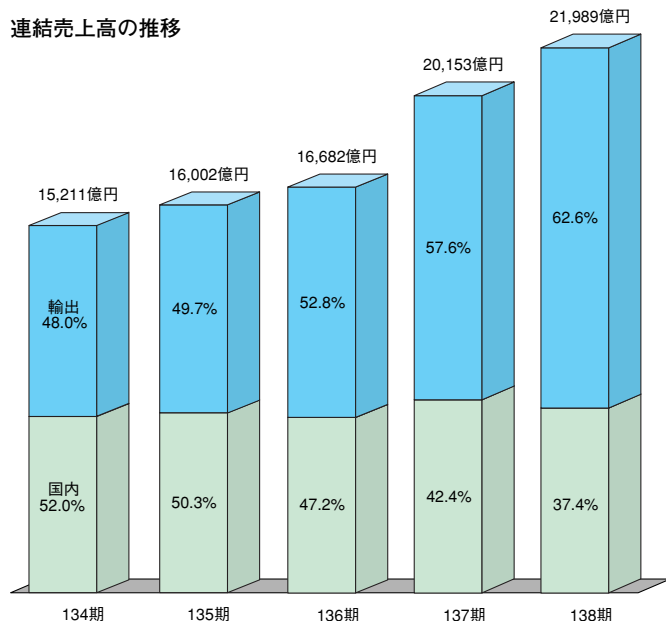


## ●大株主

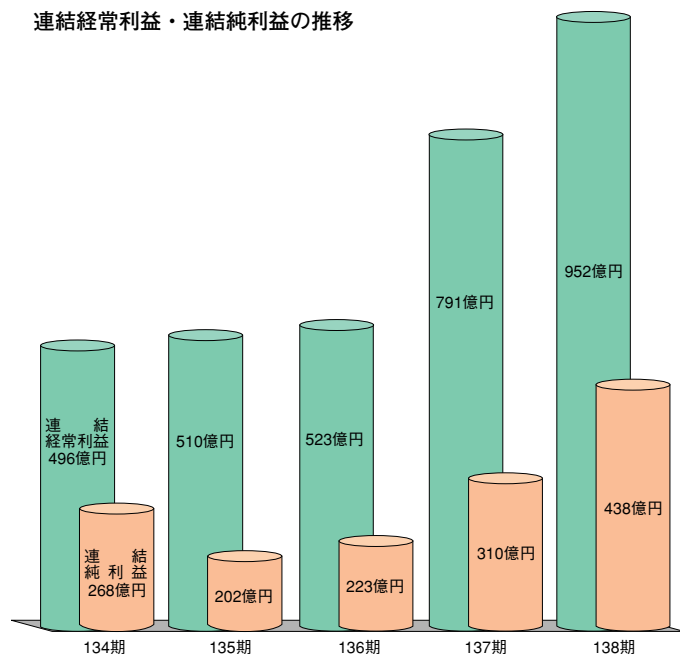
株 主 名	持 株 数
ゼネラル モーターズ オブ カナダ社	108,660,000株
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	44,478,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,715,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,919,300株
株 式 会 社 U F J 銀 行	14,000,092株
株 式 会 社 り そ な 銀 行	14,000,025株
日動火災海上保険株式会社	13,349,766株
株 式 会 社 静 岡 銀 行	12,830,723株
日本生命保険相互会社	10,430,266株
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル 株式会社	10,341,508株

# 連結業績の推移

## 連結売上高の推移



## 連結経常利益・連結純利益の推移



# 連結貸借対照表

(2004年3月31日現在)

科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	
百万円	
<b>流 動 資 産</b>	<b>902,263</b>
現金及び預金	169,539
受取手形及び売掛金	219,401
有価証券	97,900
たな卸資産	253,835
繰延税金資産	67,996
その他の流動資産	97,151
貸倒引当金	△ 3,561
<b>固 定 資 産</b>	<b>675,445</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>428,385</b>
建物及び構築物	96,747
機械装置及び運搬具	144,459
工具器具備品	27,574
土地	147,737
建設仮勘定	11,866
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9,573</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>237,486</b>
投資有価証券	135,080
長期貸付金	5,506
繰延税金資産	79,032
その他の投資その他の資産	19,182
株式評価引当金	△ 451
貸倒引当金	△ 865
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,577,709</b>

科 目	金 額
<b>負 債 の 部</b>	
百万円	
<b>流 動 負 債</b>	<b>686,425</b>
支払手形及び買掛金	329,233
短期借入金	98,438
一年以上内償還社債	15,000
未払法人税等	16,483
未払費用	117,417
製品保証引当金	27,715
その他の流動負債	82,136
<b>固 定 負 債</b>	<b>137,697</b>
社債	7,350
転換社債	30,000
長期借入金	1,411
退職給付引当金	56,683
製造物賠償責任引当金	8,834
繰延税金負債	14,410
その他の固定負債	19,008
<b>負 債 合 計</b>	<b>824,122</b>
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>61,241</b>
<b>資 本 の 部</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>120,210</b>
資 本 剰 余 金	126,578
利 益 剰 余 金	458,109
その他有価証券評価差額金	22,268
為替換算調整勘定	△ 26,281
自己株	△ 8,539
<b>資 本 合 計</b>	<b>692,345</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,577,709</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。  
2. 連結子会社は152社、持分法適用会社は27社です。

# 連結損益計算書

# 株主メモ

(2003年4月1日から  
2004年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	2,198,986
売 上 原 価	1,610,013
売 上 総 利 益	588,972
販売費及び一般管理費	493,832
営 業 利 益	95,140
営 業 外 収 益	23,110
受取利息及び受取配当金	8,258
持分法による投資利益	4,024
その他の営業外収益	10,826
営 業 外 費 用	23,001
支 払 利 息	4,286
その他の営業外費用	18,714
経 常 利 益	95,248
特 別 利 益	2,317
投資有価証券売却益	1,448
固定資産売却益	868
特 別 損 失	18,693
減 損 損 失	17,419
固定資産売却損	329
その他の特別損失	944
税金等調整前当期純利益	78,872
法人税、住民税及び事業税	43,673
法人税等調整額	△ 17,566
少数株主利益	8,929
当 期 純 利 益	43,835

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示してあります。

## 定時株主総会 基 準 日

6月中

定時株主総会 } 3月31日  
利益配当金

中間配当金 9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ  
公告します。

## 公告掲載新聞名 名義書換代理人

東京都において発行される日本経済新聞  
東京都港区芝3丁目33番1号(〒105-8574)  
中央三井信託銀行株式会社

## 同事務取扱場所

名古屋市中区栄3丁目15番33号(〒460-8685)  
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店  
証券代行部(電話〈052〉262-1520)

## 同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 本支店  
日本証券代行株式会社 本支店

(お知らせ)

### 1. 単元未満株式(1株~99株)の買増制度について

商法改正に基づく当社定款規定の変更により、「単元未満株式(1株~99株)の買増制度」を導入いたしましたので、単元未満株式を有する株主様は、当社に対し、その単元未満株式の数と併せて1単元(100株)になる数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、上記名義書換代理人事務取扱場所宛ご照会ください。

### 2. 株式に関するお手続き用紙のご請求について

住所変更、単元未満株式(1株~99株)の買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、当社名義書換代理人中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

※単元とは株式取扱い単位(売買単位)です。当社では2003年9月1日付で売買単位を1,000株から100株に引き下げました。

## 会社の概要

社 名	スズキ株式会社
英 文 社 名	SUZUKI MOTOR CORPORATION
本 社	静岡県浜松市高塚町300番地
設 立	1920年3月
資 本 金	120,210,286,291円
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	13,311名